

甲良町農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 犬上郡甲良町在士 353 番地 1

名称及び代表者氏名 株式会社こうらファーム  
代表取締役 甲良 太郎



下記のとおり農地法第 6 条第 1 項の規定に基づき報告します。  
記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社こうらファーム 代表取締役 甲良 太郎	
主たる事務所の所在地	犬上郡甲良町在士 353 番地 1	
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 ・ 無
	田	30.0
	畑	1.5
	採草放牧地	0.0
法人形態	株式会社	

2 農地法第 2 条第 3 項第 1 号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	水稻、小麦、大豆	農作業の受託	造園業②
翌事業年度の計画	水稻、小麦、大豆	農作業の受託	

<記入例>

☞提出年月日を記入。日付は、事業年度の終了後 3 か月以内としてください。

☞主たる事務所の所在地住所を記入。

☞法人の名称、代表者名を記入して下さい。自署の場合は押印不要。自署でない場合は、法人印を押印。

☞法人の名称、代表者名を記入。

☞主たる事務所の所在地住所を記入。

☞所有農地の有無どちらかに○。

☞地目別の経営面積（所有面積および耕作の事業に供している面積）を記入。

☞「農事組合法人」「株式会社」「持分会社」を記入。

☞「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

(1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業

ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

エ 農業生産に必要な資材の製造

オ 農作業の受託

カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

(2) 農業と併せ行う林業

(3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

生産する農畜産物は、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に 3 つの農畜産物の名称を記載してください。

例：粗収益の割合が米 75%、小麦 25%の場合⇒「米」のみ記入。

粗収益の割合が米 60%、小麦 20%、大豆 15%、野菜 5%の場合⇒「米」「小麦」「大豆」の順に記入。

②農事組合法人は「左記農業に該当しない事業」に該当する事業はありませんので、空欄としてください。

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前（実績）	21,305,000円	635,000円
報告対象年度の1年前（実績）	22,358,000円	625,000円
報告対象年度（実績）	20,258,000円	835,000円
翌事業年度の計画	23,000,000円（見込み）	580,000円

☞法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

④農事組合法人は「左記農業に該当しない事業」に該当する事業はありませんので、空欄としてください。

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

- (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数			構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類 株主総会	農地等の提供面積(㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
甲良 二郎	甲良町	日本		1		賃借権	2,000	200	200	
甲良 花子	〇〇町	〃		1		賃借権	3,000	200	200	
甲良 三郎	〇〇番地	〃		1				100	100	

☞農業関係者が総議決権の過半を占める必要があります。

ただし、株式会社や持分会社においては、総議決権または総社員の過半は、①農地の権利提供者、②常時従事者（原則として年間150日以上従事）、③基幹的な農作業を委託した個人、④農地中間管理機構、地方公共団体、農協等が占める必要があります。

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：500日

☞農業関係者の農業への年間従事日数（直近実績）の合計を記入してください。

<記入例>

☞法人の構成員のうち、農業関係者以外の氏名、議決権の数を記入してください。  
④該当が無い場合は、空欄としてください。農事組合法人は該当する例は少ないと思われます。

☞組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

☞取締役員（農事組合法人の場合は理事）の農業への従事状況を記入。  
農業への年間従事日数の「直近実績」は1年前の実績を、「見込み」は本事業年度の見込み日数を記入。  
  
役員の過半が年間 150 日以上農業に従事する構成員であること。かつ、役員又は重要な使用人が 1 人以上、年間 60 日以上農作業に従事していなければなりません。

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等		議決権の数	
			在留資格又は 特別永住者	株主総 会	種類株 主総会

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総 会	株主総会	種類株主総 会
(1) 農業関係者	3		100	
(2) 農業関係者以外の者				
計				

(留意事項)  
構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。  
なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成 14 年法律第 52 号）第 5 条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第 2 条第 3 項第 3 号及び第 4 号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従 事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績	翌事業年 度の計画	直近実績	翌事業年 度の計画
甲良 太郎	甲良町在士353-1	日本		代表取締役	3 0 0	3 0 0	3 0 0	3 0 0
甲良 陽子	〃	日本		取締役	3 0 0	3 0 0	3 0 0	3 0 0

<記入例>

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数			
					必要な農作業への年間従事日数			
					直近実績	翌事業年度の計画	直近実績	翌事業年度の計画

☞重要な使用人の農業への従事状況を記入。（１）で確認できる場合は記入不要。  
農業への年間従事日数の「直近実績」は１年前の実績を、「見込み」は本事業年度の見込み日数を記入。